

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量(公共工事の名称、場所、期間及び種別)	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分※3	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
平成27年度～平成29年度実践型地域雇用創造事業委託契約	支出負担行為担当官三重労働局総務部長 新井博之 津市島崎町327-2	平成27年7月1日	大台町雇用・定住推進協議会 多気郡大台町佐原750番地	会計法第29条の3第4項(地域雇用開発促進法に定める同意、自発雇用創造地域内の市町村・経済団体から構成される協議会が提案する事業の中から選抜し、厚生労働大臣の同意を受けた協議会に対して申入れをし委託先とするため。)	87,550,000円	87,550,000円	100.0%					

※1 公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は、「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は、「特例社団法人」をいう。※2 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。